



2024年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 将之 TEL 011-209-2005
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,113	16.7	64		61		7	
2023年12月期	1,337	13.8	49		45		63	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	3.71		3.0	8.7	
2023年12月期	29.94		21.2	6.1	

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	735	261	35.6	122.69
2023年12月期	687	269	39.1	126.40

(参考) 自己資本 2024年12月期 261百万円 2023年12月期 269百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2	25	40	120
2023年12月期	12	6	37	52

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		3.1	

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	579	0.6	8		9		191		89.72
通期	1,249	12.2	18		16		207		97.41

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	2,130,000 株	2023年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2024年12月期	株	2023年12月期	株
期中平均株式数	2024年12月期	2,130,000 株	2023年12月期	2,130,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向となりました。一方で、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰のほか、人件費や物流費用も上昇傾向にある中、円安進行も影響し、国内での物価上昇が依然として続いており、アメリカの今後の政策動向も含めて景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、円安等による建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、札幌支店・横浜支店の北海道・関東エリアと仙台支店の東北エリアに分け、この二本柱による営業展開を図り、引き続き粗利益率の向上にも努めてまいりました。また、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、エネルギー価格の高騰や円安が続くなど、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、受注件数が大きく減少することとなりました。

これらにより当事業年度における売上高は1,113,684千円（前期比16.7%減）、粗利益率の改善及び経費削減に努めたものの売上高の減少により営業損失は64,477千円（前年同期より14,902千円減）となりました。また賃貸収入等の営業外収益6,636千円と支払利息等の営業外費用4,076千円を計上し、経常損失は61,916千円（前年同期より16,333千円減）となりました。当期純損失は、来期において固定資産の売却に伴う大幅な利益計上により、当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上したことにより7,896千円（前年同期より55,886千円増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、原材料価格の高騰や大幅な物価高による消費者マインドの低下により受注数は減少し、売上高は829,702千円（前期比26.7%減）、セグメント利益は31,459千円（前期比56.9%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）486,475千円（前年同期比28.3%減）、関東エリア（横浜支店、千葉支店2支店）132,714千円（前年同期比26.3%減）、東北エリア（仙台支店1支店）210,511千円（前年同期比23.0%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人及び法人向け工事がともに順調で受注金額は前期より増加し、売上高は187,901千円（前期比31.7%増）、セグメント利益は27,809千円（前期比1,851.4%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より大幅に増加し、売上高は96,080千円（前期比52.3%増）、セグメント利益は6,291千円（前年同期はセグメント損失1,018千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は318,088千円となり、前事業年度末と比べ50,461千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が68,977千円、売掛金が8,905千円増加した一方で、棚卸資産が27,507千円減少したことによるものであります。固定資産は416,969千円となり、前事業年度末と比べ3,246千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が46,529千円、長期前払費用が5,872千円減少した一方で、繰延税金資産が46,657千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は735,057千円となり、前事業年度末と比べ47,214千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は251,469千円となり、前事業年度末と比べ52,376千円増加いたしました。これは主に買掛金が9,096千円、短期借入金が30,000千円、一年以内返済予定長期借入金が10,008千円、契約負債が8,605千円増加した一方で、未払費用が3,859千円減少したことによるものであります。固定負債は222,261千円となり、前事業年度末と比べ2,733千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,884千円、リース債務が3,819千円増加した一方、預り敷金保証金が2,970千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は473,731千円となり、前事業年度末と比べ55,110千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は261,326千円となり、前事業年度末と比べ7,896千円減少いたしました。これは当期純損失7,896千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前事業年度末は39.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、120,982千円（前事業年度末52,004千円）であり、前事業年度末と比較し68,977千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は2,844千円（前事業年度は12,266千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純損失53,594千円、有形固定資産売却益の計上11,937千円、売上債権の増加12,039千円の方で、減価償却費30,301千円、棚卸資産の減少27,507千円、仕入債務の増加9,193千円、その他の増減11,519千円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は25,175千円（前事業年度は6,025千円の使用）となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入29,059千円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は40,958千円（前事業年度は37,625千円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額30,000千円、長期借入金の借入による収入50,000千円の方で、長期借入金の返済による支出38,108千円により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、3期連続の営業損失の発生からの脱却を図るべく、各部署において全体の情報共有化と、支店長を中心とした拠点体制を維持し、自社工場で生産するタイルパネルの拡販を図りながら一般消費者及び建築業者への営業展開を行ってまいります。また、物価高による消費者マインドの動向を見極めながら営業活動を行い、継続して営業部社員の人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,249,500千円（前期比12.2%増）、営業利益18,032千円（前年同期より82,510千円増）、経常利益16,395千円（前年同期より78,312千円増）、当期純利益 207,487千円（前年同期より215,383千円増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当事業年度末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、その他にも売却の決定した資産の現金化が見込まれることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,004	120,982
完成工事未収入金及び契約資産	64,196	67,330
売掛金	3,845	12,751
製品	43,602	27,866
原材料及び貯蔵品	74,048	66,158
未成工事支出金	12,897	9,013
前払費用	8,927	9,780
その他	8,104	4,203
流動資産合計	267,626	318,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,153	199,060
減価償却累計額	△34,541	△41,267
建物及び構築物（純額）	165,611	157,792
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△33,977	△52,711
機械装置及び運搬具（純額）	117,150	98,416
工具、器具及び備品	45,702	46,595
減価償却累計額	△40,731	△43,316
工具、器具及び備品（純額）	4,970	3,278
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△5,237	△6,401
リース資産（純額）	5,576	4,412
土地	92,005	74,883
有形固定資産合計	385,314	338,784
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,256	8,392
保険積立金	12,253	13,616
長期前払費用	14,141	8,268
繰延税金資産	-	46,657
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	34,902	78,184
固定資産合計	420,216	416,969
資産合計	687,842	735,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,042	12,139
工事未払金	48,273	48,370
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	36,440	46,448
リース債務	5,493	739
未払金	6,420	6,011
未払費用	31,738	27,878
未払法人税等	1,127	958
契約負債	4,802	13,407
預り金	1,480	1,200
完成工事補償引当金	4,840	4,130
その他	5,434	10,185
流動負債合計	199,092	251,469
固定負債		
長期借入金	196,040	197,924
リース債務	-	3,819
預り敷金保証金	23,487	20,517
固定負債合計	219,527	222,261
負債合計	418,620	473,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,374	175,478
利益剰余金合計	183,374	175,478
株主資本合計	269,222	261,326
純資産合計	269,222	261,326
負債純資産合計	687,842	735,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,274,461	1,017,603
材料売上高	63,079	96,080
売上高合計	1,337,541	1,113,684
売上原価		
完成工事原価	789,383	664,296
材料売上原価	52,901	82,746
売上原価合計	842,285	747,042
売上総利益	495,255	366,641
販売費及び一般管理費	544,831	431,118
営業損失(△)	△49,575	△64,477
営業外収益		
受取利息	60	81
貸貸収入	3,426	3,426
受取保険金	2,989	2,398
その他	950	730
営業外収益合計	7,425	6,636
営業外費用		
支払利息	2,907	3,314
貸貸収入原価	526	447
その他	-	313
営業外費用合計	3,433	4,076
経常損失(△)	△45,582	△61,916
特別利益		
固定資産売却益	454	11,937
特別利益合計	454	11,937
特別損失		
減損損失	2,470	-
支店閉鎖損失	1,000	3,615
特別損失合計	3,470	3,615
税引前当期純損失(△)	△48,598	△53,594
法人税、住民税及び事業税	1,127	959
法人税等調整額	14,056	△46,657
法人税等合計	15,183	△45,698
当期純損失(△)	△63,782	△7,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	247,156	247,156	333,004	333,004
当期変動額							
当期純損失 (△)				△63,782	△63,782	△63,782	△63,782
当期変動額合計	-	-	-	△63,782	△63,782	△63,782	△63,782
当期末残高	65,424	20,424	20,424	183,374	183,374	269,222	269,222

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	183,374	183,374	269,222	269,222
当期変動額							
当期純損失 (△)				△7,896	△7,896	△7,896	△7,896
当期変動額合計	-	-	-	△7,896	△7,896	△7,896	△7,896
当期末残高	65,424	20,424	20,424	175,478	175,478	261,326	261,326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△48,598	△53,594
減価償却費	32,737	30,301
減損損失	2,470	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△130	△710
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△1,103	-
受取利息	△60	△81
支払利息	2,907	3,314
固定資産売却益	△454	△11,937
支店閉鎖損失	1,000	3,615
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	23,015	△12,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,923	27,507
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,803	5,872
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2,517	△1,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,603	9,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,910	2,618
未払金の増減額 (△は減少)	△2,060	△409
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,611	△3,889
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△1,236	△2,970
その他の増減額 (△は減少)	△3,197	11,519
小計	3,229	7,175
利息の受取額	60	81
利息の支払額	△2,821	△3,284
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,797	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,266	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,141	△893
有形固定資産の売却による収入	454	29,059
貸付けによる支出	△1,929	△1,876
貸付金の回収による収入	1,952	1,730
保険積立金の積立による支出	△1,362	△1,362
支店閉鎖等による支出	△1,000	△1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	25,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,440	△38,108
リース債務の返済による支出	△1,185	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,625	40,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,385	68,977
現金及び現金同等物の期首残高	83,389	52,004
現金及び現金同等物の期末残高	52,004	120,982

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,131,827	142,634	63,079	1,337,541	-	1,337,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,806	-	-	5,806	△5,806	-
計	1,137,634	142,634	63,079	1,343,348	△5,806	1,337,541
セグメント利益又は損失 (△)	73,066	1,425	△1,018	73,473	△123,048	△49,575
セグメント資産	551,300	16,537	7,132	574,970	112,872	687,842
その他の項目						
減価償却費	30,663	369	185	31,219	1,306	32,526
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,214	144	70	2,428	921	3,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,048千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産112,872千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	829,702	187,901	96,080	1,113,684	-	1,113,684
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,944	-	-	8,944	△8,944	-
計	838,646	187,901	96,080	1,122,628	△8,944	1,113,684
セグメント利益又は損失 (△)	31,459	27,809	6,291	65,560	△130,038	△64,477
セグメント資産	496,500	33,778	19,688	549,967	185,090	735,057
その他の項目						
減価償却費	28,552	165	69	28,787	1,302	30,090
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	531	26	16	575	318	893

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,038千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産185,090千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
減損損失	2,090	263	116	2,470	-	2,470

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産	126.40円	122.69円
1株当たり当期純損失(△)	△29.94円	△3.71円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期純損失(△)（千円）	△63,782	△7,896
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△63,782	△7,896
普通株式の期中平均株式数（株）	2,130,000	2,130,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。